

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	4,576,189	負債の部	3,641,575
流動資産	2,392,814	流動負債	2,539,174
現金及び預金	361,179	支払手形	493,834
受取手形	188,953	買掛金	909,092
電子記録債権	496,322	短期借入金	400,000
売掛金	989,500	一年内返済長期借入金	310,238
商品及び製品	43,748	設備関連未払金	31,326
部分製品	32,718	その他未払金	3,096
仕掛品	21,137	未払消費税	148,040
原材料及び貯蔵品	30,862	未払法人税等	54,161
前払費用	2,922	未払消費税	31,919
繰延税金資産	57,432	預り金	17,689
未収入金	156,029	賞与引当金	115,518
営業外収入金	876	リース負債	24,260
その他の流動資産	20,100		
貸倒引当金	8,963		
固定資産	2,183,375	固定負債	1,102,401
有形固定資産	1,928,760	長期借入金	715,796
建物	475,446	退職給付引当金	116,820
構築物	29,791	役員退職慰労引当金	70,983
機械及び装置	367,569	年金基金引当金	120,000
車両運搬具	3,927	リース負債	78,638
工具器具備品	105,315	その他の固定負債	164
リース資産	97,999		
土地	782,316		
建設仮勘定	66,398		
無形固定資産	6,661	純資産の部	934,614
電話加入権等	6,661	株主資本	905,697
		資本金	45,000
		利益剰余金	1,061,367
		利益準備金	11,250
		その他利益剰余金	1,050,117
		別途積立金	160,000
		固定資産圧縮積立金	4,463
		繰越利益剰余金	885,654
投資その他の資産	247,954	自己株式	200,670
投資有価証券	75,270	評価・換算差額等	28,918
関係会社株	65,810	その他有価証券評価差額金	28,918
出資	300		
敷金・保証金	2,497		
長期前払費用	18,751		
保険積立金	83		
繰延税金資産	67,742		
その他の	18,500		
貸倒引当金	1,000		
資産合計	4,576,189	負債純資産合計	4,576,189

個 別 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 . 資産の評価基準および評価方法

(1) 棚卸資産 総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 有価証券

子会社株式及び関係会社株式

. . . 移動平均法による原価法

その他有価証券

・ 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

. . . 定率法を採用しております。

また平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法を採用しております。

(2) 少額減価償却資産 (リース資産を除く)

. . . 取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。

(3) 無形固定資産 (リース資産を除く)

. . . 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(4) リース資産

. . . 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、

リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支払対象期間に応じた支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 . . . 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

- . . . 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当期事業年度の費用として処理しております。

5. 会計方針の変更

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

- . . . 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 32,444千円増加しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

担保に供している資産

土地	322,702 千円
建物	93,246 千円
計	415,948 千円

同上に対する債務

長期借入金	1,026,034 千円
(うち1年以内返済分)	310,238 千円)

2. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却累計額 4,414,152 千円

3. リース資産の減価償却累計額 83,111 千円

4. 関係会社に対する金銭債権・債務

関係会社に対する短期金銭債権	726,486 千円
関係会社に対する短期金銭債務	359,143 千円

5. 取締役、監査役に対する

金銭債権、金銭債務	該当事項はありません
-----------	------------

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	3,287,377 千円
仕入高	932,843 千円
販売費及び一般管理費	8,664 千円
営業取引以外の取引高	151 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	90,000 株
------	----------

2. 当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	30,000 株
------	----------

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,600	60	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,400	90	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形、電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛金内部監査によりリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、

時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	361,179	361,179	-
(2)受取手形	188,953	188,953	-
(3)電子記録債権	496,322	496,322	-
(4)売掛金	989,500	989,500	-
(5)投資有価証券			
其他有価証券	75,270	75,270	-
(6)支払手形	(493,834)	(493,834)	-
(7)買掛金	(909,092)	(909,092)	-
(8)短期借入金	(400,000)	(400,000)	-
(9)一年以内長期借入金	(310,238)	(310,238)	-
(10)長期借入金	(715,796)	(701,878)	(13,918)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、(3)電子記録債権、(4)売掛金、

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 支払手形、(7)買掛金、(8)短期借入金、(9)一年以内長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額65,810千円)は、市場価格がなく、

かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、

時価を把握することが極めて困難と認められるため、

「(5)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金の発生の主な原因

(1) 流動の部

繰延税金資産

賞与引当金損金不算入額	45,052 千円
賞与法定福利費	6,953 千円
未払事業税	4,865 千円
その他営業外損失 (障害者雇用納付金)	562 千円

繰延税金資産合計 57,432 千円

(2) 固定の部

繰延税金資産

退職給付引当金	42,309 千円
役員退職慰労引当金	25,554 千円
減価償却費損金算入限度超過額	18,679 千円

繰延税金資産合計 86,542 千円

繰延税金負債

圧縮記帳積立金認容額	2,533 千円
その他有価証券評価差額金	16,266 千円

繰延税金負債合計 18,799 千円

繰延税金資産の純額 67,742 千円

注) 繰延税金資産と
負債との相殺額

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

(1) 当事業年度の末日における取得原価相当額	158,993 千円
(2) 当事業年度の末日における減価償却累計額相当額	60,994 千円
(3) 当事業年度の末日における未経過リース料相当額	97,999 千円
(4) 上記のほか、当該リース物件に係る重要な事項 該当事項はありません	

(関連当事者との取引に関する注記)

1.親会社等

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事実上 の関係				
日本発条 株式会社	神奈川県 横浜市	17,010	懸架ばね シート 精密部品 その他	被所有 直接 33.3%	なし	当社 販売先	部品の 販売 原材料の 購入	3,287	電子記録 債権 売掛金 買掛金	641
								932		274 359

2.子会社及び関連会社等

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事実上 の関係				
SPT- SINDAI Co.,LTD	タイ	千パーツ 20,400	シート事業	所有 直接 51.0%	3名	技術 支援先	なし		立替金 仮払金	2 1

(注) 1 . 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、

期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1 . 1株当たり純資産額 15,576円91銭

2 . 1株当たり当期純利益 875円27銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません

(その他の注記)

該当事項はありません